

興部町の人事行政の運営等の状況について

地方公務員法の改正により、地方公共団体の職員の任用、給与、服務や勤務条件などの人事行政の運営状況を公表することになっております。

町では、町職員の任免や勤務時間、条件などの情報を正しく理解していただくため、「興部町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、興部町の人事管理などの仕組みと運営状況についてお知らせします。

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分		職員数(人)		
		平成29年	平成30年	平成31年
一般行政部門	議会	2	2	2
	総務	20	19	19
	税務	3	3	3
	民生	16	16	16
	衛生	8	7	7
	農林水産	13	12	10
	商工	1	1	1
	土木	8	8	7
教育部門	教育	9	9	9
公営企業等会計部門	病院	33	35	34
	水道	5	5	5
	下水道	1	2	2
	その他	6	7	9
合計		125	126	124

※特別職、消防職員を除く

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	3	6	11	9	7	4	8	9	12	7	7	0	83

※職員数は、教育長を除く一般職に属する職員数である

(3) 職員の任免の状況

区分	退職	採用
人数	11人	9人

※平成30年度における退職者および平成31年4月1日付け新規採用者

(4) 再任用の状況（平成31年4月1日現在）

再任用職員数	0人
--------	----

(5) 級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

一般職（教育長除く）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長・事務局長・会計管理者	12人	14.4%
5級	課長補佐・出張所長・主幹	8人	9.7%
4級	係長・主任	21人	25.3%
3級	係長・主任・主査	11人	13.2%
2級	主事	10人	12.1%
1級	主事・事務補	21人	25.3%
合計		83人	100.0%

(6) 職員数の推移

（各年4月1日現在）

部門	職員数（人）				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
一般行政部門	72	72	71	71	65
教育部門	10	10	9	9	9
公営企業等会計部門	46	45	45	46	50
合計	128	127	125	126	124

※特別職、消防職員を除く

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳 人口 (31.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	参考 (前年度の 人件費率)
年度	人 3,770	千円 5,066,267	千円 153,359	千円 720,335	% 14.2	% 13.8

(注)・人件費には、特別職に支給される給料・議員、委員報酬などを含みます

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
31年度	人 84	千円 301,870	千円 46,580	千円 121,620	千円 470,070	千円 5,596

(注)・職員数は、当初予算に計上した人数で、特別職は含みません

・給与費は、当初予算に計上した額です

・職員手当には退職手当を含みません

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
314,500円	40.2歳	350,300円	59.9歳

(注)・一般会計分を対象とします

(4) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		興 部 町	
		決定初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	180,700円	192,400円
	高校卒	148,600円	157,000円

(注)・初任給は、卒業の年の4月1日採用を基準としています

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満
		一般行政職	大学卒	293,600円
	高校卒	290,200円	347,800円	375,700円

(注) 経験年数とは、採用後の経験年数で、前歴のある場合はそれを含んで換算しています

(6) 職員手当の状況

区 分	支給内容
期 末 手 当 勤 勉 手 当	(31年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.3月分 0.925月分 ※職制上の段階、職務の級等による加算措置 12月期 1.3月分 0.925月分 ※期末手当の支給割合は役職区分による。 計 2.60月分 1.85月分 【30年度支給実績 121,089千円】
扶 養 手 当	・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・その他 6,500円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人につき5,000円加算 【30年度支給実績 9,557千円】
住 居 手 当	・借家等の場合 家賃の額に応じて支給(限度額27,000円) ・持ち家の場合 6,000円(取得後5年まで 8,000円) 【30年度支給実績 6,373千円】
通 勤 手 当	・交通機関利用者 運賃に応じて支給(限度額55,000円) ・自動車等使用者(片道2km以上の使用者に対して支給) 距離に応じて支給(2,000円～15,800円) 【30年度支給実績 991千円】
時 間 外 勤 務 手 当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に対して支給 【30年度支給実績 11,946千円】
管 理 職 手 当	管理・監督の地位にある職員に対して、給与月額に支給率を乗じた額を支給 ・課長等 8% ・課長補佐等 6% 【30年度支給実績 6,880千円】
特 殊 勤 務 手 当	著しく危険・不健康または困難な事務、その他著しく特殊な業務に従事したときに支給される手当 (手当の種類) 業務手当、保育士手当 【30年度支給実績 96千円】
退 職 手 当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.58687月分 勤続25年 28.0395月分 33.2709月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分

(7) 特別職の報酬などの状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

給料	町長	(月 額)	740,000 円	期末手当	町長	(31 年度支給割合)
	副町長		615,000 円		副町長	〔 6 月期 2.225 月分 〕
	教育長		550,000 円		教育長	〔 1 2 月期 2.225 月分 〕
					計	4.45 月分
報酬	議長	(月 額)	270,000 円		議長	(31 年度支給割合)
	副議長		220,000 円		副議長	〔 6 月期 2.225 月分 〕
	常任・議運委員長		204,000 円		常任・議運委員長	〔 1 2 月期 2.225 月分 〕
	議員		185,000 円		議員	計 4.45 月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等について（平成 31 年 4 月 1 日現在）

始業時間	終業時間	休息时间	週休日・休日
8 時 30 分	17 時 15 分	1 時間 (12 時～13 時)	土曜日および日曜日 年末年始（12 月 31 日から翌年の 1 月 5 日） 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	1 人平均取得日数	消化率
3,070 日	849.9 日	81 人	10.5 日	27.6%

(3) 時間外勤務の状況（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

時間外、休日勤務総時間	時間外、休日勤務職員数	職員 1 人あたりの年間平均時間数
6,527 時間	74 人	88.2 時間

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 30 年度における職員の分限件数

・ 1 件

(2) 30 年度における職員の懲戒件数

・ 4 件

5. 職員のサービスの状況

営利企業等の従事の許可件数 ～ 0 件

6. 職員の研修及び勤務成績の評価の状況

(1)職員の研修の実施状況（平成 30 年度）

研修名	実施主体	期間	人数
新規採用職員基礎研修	オホーツク町村会	3 日間	5 人
初級職員研修	オホーツク町村会	3 日間	7 人
中級職員研修	オホーツク町村会	3 日間	2 人
法務（基礎）研修	オホーツク町村会	1 日間	6 人
法務（応用）研修	北海道町村会	1 日間	4 人
監督者（係長相当職）研修	オホーツク町村会	3 日間	3 人
管理能力研修	北海道市町村職員研修センター	3 日間	2 人

(2)職員の勤務成績の評定状況

実施していません。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)福利厚生状況（平成 30 年度）

健康診断の種類	対象者数	受診者数
定期健康診断（30 歳以下）	24 人	24 人
総合健診（30 歳以上隔年、40 歳以上全職員）	103 人	99 人

※総合健診には、人間ドックを含む

(2)公務災害の状況（平成 30 年度）

区分	認定件数	災害概要
公務災害	0 件	
通勤災害	0 件	